

平成 28 年度

統一的な基準による財務書類

財務書類

平成 30 年 3 月

東濃西部広域行政事務組合総務企画課

目次

はじめに

財務書類の解説	1
---------	---

財務書類

開始貸借対照表	3
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7

その他

附属明細書	
注記	

はじめに

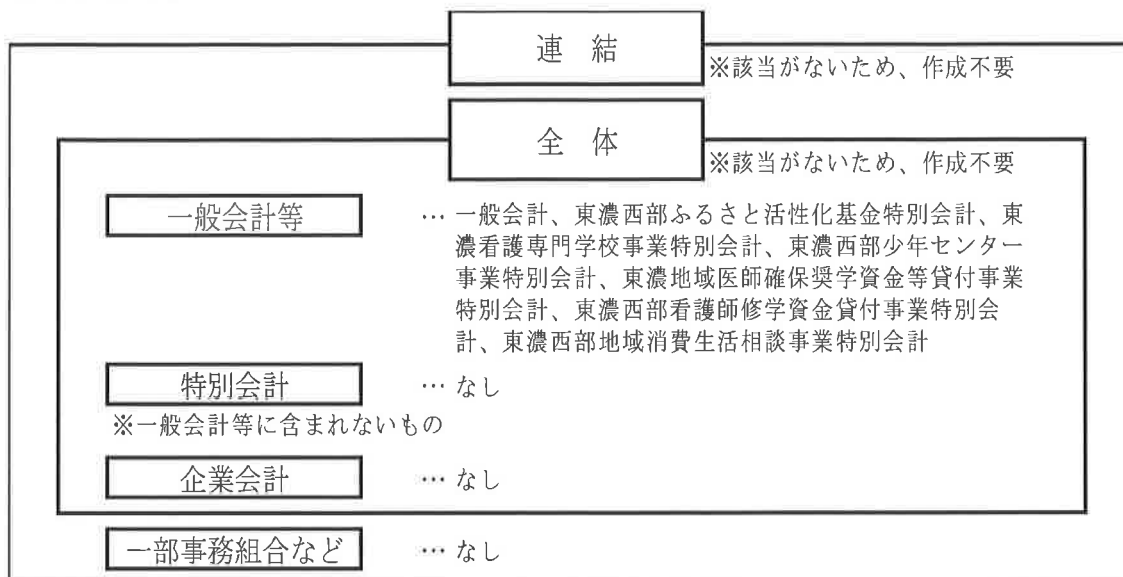
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

東濃西部広域行政事務組合においては、平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請されたため、平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。

財務書類の解説

1. 対象とする会計の範囲

地方公共団体で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計などとして、一般会計と分けていますが、当組合の特別会計は一般会計等の扱いとなるため、当組合は財務書類を一般会計等のみで作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に当組合が保有する建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

3. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、どのような活動に資金が必要であったか、また、どのような財源を獲得したかを表示したものです。

6. 掲載数値の留意事項

- (1) 貸借対照表の現金預金残高には歳計外現金を含みます。また、歳計外現金残高に相当する額を預り金に計上します。
- (2) 作成基準日は3月31日とします。ただし、出納整理期間（地方自治法第235条の5）の現金収支を当年度の収支に含めます。
- (3) 表示金額は千円単位とし、原則同単位未満は四捨五入とします。
- (4) 四捨五入等により単位未満となった計数は「0」、計数が無いときは「-」で表示します。
- (5) 税込額で計上しています。

開始貸借対照表

(平成 28 年4月1日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,013,199	固定負債	—
有形固定資産	194,592	地方債	—
事業用資産	189,932	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	765,815	その他	—
建物減価償却累計額	△ 579,120	流動負債	8,386
工作物	21,069	1年以内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	△ 17,832	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標減価償却累計額	—	賞与等引当金	7,376
航空機	—	預り金	1,011
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	8,386
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—	【純資産の部】	
土地	—	固定資産等形成分	2,013,199
建物	—	余剰分(不足分)	13,039
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	11,755		
物品減価償却累計額	△ 7,095		
無形固定資産	194		
ソフトウェア	—		
その他	194		
投資その他の資産	1,818,414		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	461,580		
基金	1,359,714		
減債基金	—		
その他	1,359,714		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,880		
流動資産	21,425		
現金預金	21,425		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	2,034,625	純資産合計	2,026,238
		負債及び純資産合計	2,034,625

貸借対照表

(平成 29 年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,984,665	固定負債	—
有形固定資産	176,642	地方債	—
事業用資産	173,439	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	765,815	その他	—
建物減価償却累計額	△ 595,408	流動負債	8,371
工作物	21,069	1年以内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	△ 18,038	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標減価償却累計額	—	賞与等引当金	7,511
航空機	—	預り金	860
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	8,371
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	1,987,005
土地	—	余剰分(不足分)	8,645
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	10,941		
物品減価償却累計額	△ 7,738		
無形固定資産	194		
ソフトウェア	—		
その他	194		
投資その他の資産	1,807,830		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	490,860		
基金	1,317,330		
減債基金	—		
その他	1,317,330		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 360		
流動資産	19,356		
現金預金	17,016		
未収金	—		
短期貸付金	2,340		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	2,004,021	純資産合計	1,995,650
		負債及び純資産合計	2,004,021

行政コスト計算書

自 平成 28 年 4月1日
至 平成 29 年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	224,173
業務費用	211,334
人件費	120,773
職員給与費	91,078
賞与等引当金繰入額	7,511
退職手当引当金繰入額	—
その他	22,184
物件費等	53,466
物件費	33,190
維持補修費	2,056
減価償却費	17,950
その他	270
その他の業務費用	37,095
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	360
その他	36,735
移転費用	12,839
補助金等	12,640
社会保障給付	170
他会計への繰出金	—
その他	30
経常収益	80,567
使用料及び手数料	50,824
その他	29,742
純経常行政コスト	143,607
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	104,364
資産売却益	104,364
その他	—
純行政コスト	39,243

純資産変動計算書

自 平成 28 年 4月1日
至 平成 29 年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,026,238	2,013,199	13,039
純行政コスト (△)	△ 39,243		△ 39,243
財源	138,030		138,030
税込等	124,860		124,860
国県等補助金	13,170		13,170
本年度差額	98,787		98,787
固定資産等の変動 (内部変動)		103,182	△ 103,182
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		△ 17,950	17,950
貸付金・基金等の増加		224,553	△ 224,553
貸付金・基金等の減少		△ 103,421	103,421
資産評価差額	△ 129,376	△ 129,376	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	
本年度純資産変動額	△ 30,588	△ 26,194	△ 4,394
本年度末純資産残高	1,995,650	1,987,005	8,645

資金収支計算書

自 平成 28 年 4月1日
至 平成 29 年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	205,728
業務費用支出	192,889
人件費支出	120,637
物件費等支出	35,651
支払利息支出	—
その他の支出	36,600
移転費用支出	12,839
補助金等支出	12,640
社会保障給付等支出	170
他会計への繰出支出	—
その他の支出	30
業務収入	218,597
税収等収入	124,860
国県等補助金収入	13,170
使用料及び手数料収入	50,824
その他の収入	29,742
臨時支出	—
災害復旧事業費	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	12,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	224,553
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	160,653
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	63,900
その他の支出	—
投資活動収入	207,425
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	73,661
貸付金元金回収収入	29,400
資産売却収入	104,364
その他の収入	—
投資活動収支	△ 17,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△ 4,259
前年度末資金残高	20,415
本年度末資金残高	16,155
前年度末歳計外現金残高	1,011
本年度末歳計外現金増減額	△ 150
本年度末歳計外現金残高	860
本年度末現金預金残高	17,016